

## 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：サイクロンに強い地域・人づくりプロジェクトーサイクロン常襲地で、地域全体で防災、減災力を高めますー（バングラデシュ）	
事業実施団体名： 特定非営利活動法人シャプラニール＝ 市民による海外協力の会	分野：防災
事業実施期間： 2017年10月2日～2021年6月30日	事業費総額：89,609,760円
対象地域：バングラデシュ南西部バゲルハット県下 2郡8ユニオン *シヨロンコラ郡の4ユニオン：ラエンダ、サウス カリ、コンタカタ、ダンシャゴール *モレルゴンジ郡の4ユニオン：モレルゴンジシヨ ドル、ハウリヤ、ポロイブニヤ、フォグラブニヤ	ターゲットグループ： バゲルハット県下2郡8ユニオンの防災委員 会（Disaster Management Committee=DMC）（県 69名、郡89名、ユニオン312名）、教師126 名、CPPメンバー675名、サイクロンシェルタ ー管理委員会1,166名 学校運営委員会126 名 ※間接受益者：生徒3,900名 宗教指導者・コ ミュニティボランティア300名 地域住民 63,800名
所管国内機関：東京センター	カウンターパート機関： 現地NGO JJS (Jagrata Juba Shangha)
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>事業実施団体は本プロジェクト以前に3年間、バゲルハット県内の1ユニオン（いくつかの村をグループとした行政単位）にて地域の青少年や学校教育を中心とした地域防災事業に取り組んだ結果、コミュニティの「自助」と「共助」を強化するにはユニオン防災委員会（以下、DMC）の能力強化と活性化が不可欠であり、それは適切なガイダンスとファシリテーションがあれば実現可能であるという知見を得た。他方、当該先行事業が同ユニオンで果たした役割は、本来ユニオンの上位行政機関である郡の郡 DMC 即ち「公助」が担うべきものであった。そこで本事業では、被災現場へ支援を届ける要とも言うべき郡 DMC が、その本来の役割を果たせるよう働きかけ、災害に強い地域づくりに欠かせない「自助、共助、公助（三助）の連携」をより広い地域で機能させることを目指した。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 バゲルハット県の沿岸部がサイクロン災害に対して強靱な地域となる</p> <p>(2) プロジェクト目標 適切な地域状況把握に基づいた防災計画が策定され、その計画に沿った防災・減災行動が、</p>	

三助（自助・共助・公助※）の連携のもとに実践されている。

（３）アウトプット

- 1) 郡・ユニオン DMC がコミュニティのニーズを理解し、公助のしくみに反映する
- 2) 各ユニオンのコミュニティで共助の仕組みが作られ、機能する
- 3) 県・郡・ユニオン防災委員会の公助と共助における連携の仕組みが機能する
- 4) 公助と共助の連携の上に、学校を起点とした各世帯（自助）の備えが実践される
- 5) 事業の成果と学びが事業対象地域外の郡、ユニオンにも認知される

（４）活動

- 1.1. 郡 DMC 主催のユニオンレベルの早期警戒警報・避難能力強化を目指した郡 DMC—ユニオン CPP（ボランティア含む）会合開催
- 1.2. 郡 DMC 能力育成
  - 1.2.1. 郡 DMC の定例会開催補助
  - 1.2.2. 郡 DMC 向け災害管理業務規程に基づくアクションプラン作成研修
  - 1.2.3. 郡 DMC 向け防災研修
    - 1.2.3.1. 郡 DMC 中心メンバー向け指導者育成研修
    - 1.2.3.2. 郡 DMC におけるニードベース能力強化研修
    - 1.2.3.3. 郡 DMC、ユニオン DMC を対象とした COVID-19 対策アクションプランに関するオリエンテーション
  - 1.2.4. 郡 DMC 向け初動対応演習
- 1.3. 郡レベル防災計画の策定および実施
  - 1.3.1. 郡 DMC による年間活動計画策定と県 DMC への提出支援
  - 1.3.2. 郡 DMC によるファンドレイズイベント実施支援
- 1.4. 防災インフラ／備品整備
  - 1.4.1. 郡 DMC によるユニオン DMC 作成のインフラ整備計画検討会議
  - 1.4.2. ユニオン DMC による防災インフラ整備補助
  - 1.4.3. 郡 DMC によるインフラ整備状況のモニタリングとフォローアップ
  - 1.4.4. サイクロンシェルターでの手洗い場の設置
  - 1.4.5. サイクロンシェルターでの衛生用品の備蓄
- 1.5. 郡 DMC によるバングラデシュ国防災の日・国際防災の日イベントの開催サポート
- 2.1. ユニオン DMC 能力育成
  - 2.1.1. ユニオン DMC 定例会開催補助
  - 2.1.2. ユニオンレベル防災計画の策定および実施
    - 2.1.2.1. ユニオン DMC の年間活動計画策定
    - 2.1.2.2. ユニオン DMC によるファンドレイズイベント
  - 2.1.3. ユニオン DMC 向け初動対応演習
    - 2.1.3.1. ユニオン DMC 向け基礎研修及び活動計画策定支援
    - 2.1.3.2. ユニオン DMC 中心メンバー向け指導者育成研修
    - 2.1.3.3. 各ユニオン DMC におけるニードベース能力強化研修

- 2.1.4. ユニオン DMC による経験交流
- 2.2 ユニオン防災関係者の能力強化
  - 2.2.1 ユニオン DMC によるサイクロンシェルター管理委員会再編成
  - 2.2.2 ユニオン DMC によるサイクロンシェルター管理委員会向け基礎研修
  - 2.2.3 ユニオン DMC による CPP メンバー向け基礎研修
  - 2.2.4 ユニオン防災関係者（ユニオン DMC、ワード DMC、サイクロンシェルター管理委員会）による COVID 対策戦略計画の策定
- 3.1. 郡 DMC における災害管理業務規程（SOD）の運用マニュアル整備
- 3.2. 県 DMC 能力育成
  - 3.2.1. 県 DMC の定例会議開催（四半期）
  - 3.2.2. 県 DMC 向け災害管理業務規定研修に基づくアクションプラン作成研修
- 3.3. 郡・ユニオン連携ワーキンググループの結成と調整会議の実施
  - 3.3.1. 郡・ユニオン DMC 間の連携ワーキンググループ結成と計画策定
  - 3.3.2. 郡・ユニオン連携ワーキンググループによる現場視察
  - 3.3.3. 郡・ユニオン連携ワーキンググループの活動状況レビュー
- 3.4. 県 DMC による郡・ユニオン DMC の連携状況レビュー支援
  - 3.4.1. 郡・ユニオン DMC 間の連携状況把握ワークショップ実施
  - 3.4.2. 郡・ユニオン DMC の年間活動状況レビュー及び次年度計画策定
- 3.5. 県 DMC によるバングラデシュ国防災の日・国際防災の日イベント開催サポート
- 4.1 中学校（マドラサ含む）を対象とした防災教育の実施
  - 4.1.1 郡 DMC による防災教育関係者ワークショップ
  - 4.1.2 防災教育教材開発及び印刷、教師向けガイド作成
  - 4.1.3 郡 DMC による教師向け防災教育オリエンテーション
  - 4.1.4 学校での防災教育セッション実施
  - 4.1.5 郡 DMC による学校教師のモニタリングおよびリフレッシュ研修実施（半期ごと）
- 4.2 世帯レベルに向けた防災啓発活動
  - 4.2.1 ユニオン DMC による模擬演習
  - 4.2.2 ユニオン DMC によるコミュニティ及び各世帯向け防災意識啓発活動
- 4.3 ぼうさい甲子園（DRR Olympic）の実施
  - 4.3.1 日本へのぼうさい甲子園視察
  - 4.3.2 郡 DMC におけるぼうさい甲子園（DRR Olympic）企画、調整支援
  - 4.3.3 県 DMC によるぼうさい甲子園（DRR Olympic）の企画、調整支援
  - 4.3.4 事業対象地の学校によるぼうさい甲子園での成果発表
- 5.1 対象地域外の県・郡・ユニオンへ向けた活動成果の広報
  - 5.1.1 活動記録等の文書化支援
  - 5.1.2 防災情報を扱うユニオンインフォメーションセンターの情報発信補助（ユニオン DMC 向け）
- 5.2 DMC 間の情報共有促進

- 5.2.1 県・郡・ユニオン DMC 活動紹介冊子、ニュースレター作成・発行
- 5.2.2 映像によるプロジェクト活動記録作成
- 5.2.3 新聞やオンラインメディアを通じた啓発活動
- 5.2.4 ナショナルレベルでの成果共有ワークショップ開催

## 2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?) : 高い

- ・ プロジェクトは現地事情やニーズに合っていたか？

バングラデシュは自然災害に脆弱な国であり、世界で最も災害リスクの高い国の一つである。その地理的な位置や地形のため、特にサイクロンと洪水の被害を受けやすい。同国は長年にわたリインフラ整備等の防災対策に力を入れているが、地方レベルにおいては関係機関を巻き込んだ災害リスク削減に向けた取り組みが十分ではない。また、今回事業地として選定されたバゲルハット県は、バングラデシュ国内で最もサイクロン被害にさらされている県のひとつで、同国政府が取り組んでいる CDMP II (包括的防災プログラム) の対象 40 県に含まれている。以上より、本プロジェクトは、現地の事情とニーズを十分に考慮した計画であったと言える。

- ・ 受託者だからこそ可能であった現地の課題の発掘の手法を活かした計画であったか？
- ・ ターゲットグループ、対象地、C/P 等の選定は適切だったか？

受託者は、前身組織も含めバングラデシュで 1972 年から活動を続けており、現地の制度や文化に関する豊富な知見、また人脈を有している。事業地域においては、2007 年 11 月に発生したサイクロン「シドル」の救援活動をきっかけに、以降バゲルハット県周辺を拠点とする現地 NGO の JJS (Jagrata Juba Shangha) と良好な関係を築けていた。この受託者が持つ信頼関係をベースに、地域のニーズ詳細を把握することができ、また JICA 安全対策措置のため長期滞在が難しいバングラデシュ地方部において JJS の業務従事者に多くの活動を託すことで事業を実施することができた。従って、受託者団体の持つリソースを活かした計画であり、また防災ニーズの高い適切な対象地を選択し円滑に協働できる C/P を選ぶことができた。

- ・ 計画やアプローチはプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか？

日本での災害対応の経験から、地域全体の災害への強靭性を発揮させるためには「三助(自助、共助、公助)の連携」が不可欠であることが分かっていたため、本事業では自助、共助、公助それぞれのレベルでの取り組みを確実に行うことと、三助の連携を強化させることに着手した。具体的には、防災先進国である日本の地方行政のノウハウを投入し、日本の「ぼうさい甲子園」を参考にした防災コンテストを導入することとした。日本の地方行政のノウハウの投入については、各国の事情の違いに十分に考慮できず十分な効果が得られなかった。

一方で、「ぼうさい甲子園」コンセプトの導入は非常に有効であった。日本の「ぼうさい甲子園」の視察を行った行政官はこれに大きな刺激を受け、事業にとっても協力的になった。実際に現地で防災コンテストを実施した際には、三助それぞれのアクターが一丸となって防災について考える機会となり、「三助の連携」の成功事例となったと言える。

- ・ 計画やアプローチは、対象国にある物や既存の制度、また、これまでに活動経験がある場合、その地域において受託者が培ってきた経験や実績、関係者との信頼関係を活かしたか？

本事業の計画・アプローチは、現地の既存の制度を活用する形で構成された。バングラデシュ政府が定める「災害管理業務規程」(Standing Order on Disaster, SOD)に沿って県・郡・ユニオンレベルの災害管理委員会が機能するよう働きかけることとなっており、全体として包括的防災プログラム (CDMP) のアプローチに則っている。

また、受託者が対象地域において過去に実施した緊急救援活動や復興支援活動の経験や実績、関係者との信頼関係を活かし、過去の事業をスケールアップする形で本事業の計画・アプローチを定めた。

- ・ 事業開始時の（プロジェクト目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか？

COVID-19 の世界的流行は想定しておらず、予測が難しかった。従って、外部条件の認識は十分であったと考えられる。

実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?) : やや高い

- ・ アウトプットは達成されたか？

COVID-19 の影響により、一部実施できなかった活動はあったものの、全体としてほとんどのアウトプットは達成できたと考えられる。アウトプットごとの達成状況は以下の通り。

- 1) 行政がコミュニティのニーズを理解し、公助に反映する (郡レベル)

郡 DMC メンバー一人一人が自身の役割を理解し、責任をもって行動するようになった。郡 DMC は SOD に沿って定例会を実施するようになり、事業期間中に計画されていた会議のうち 80%以上の会議を実施した。COVID-19 の影響も考慮すると、十分に高い達成率であると考えられる。また、郡 DMC の監督の下で、計画されていたサイクロンシェルターの補修作業が問題なく行われた。このようなことから、アウトプット 1) は達成されたと考えられる。

- 2) コミュニティで共助の仕組みが機能する (ユニオンレベル)

ユニオン DMC メンバー一人一人が自身の役割を理解し、責任をもって行動するようになった。SOD に沿った定例会議を実施するようになり、事業期間中の会議の達成率は 90%以上となった。ユニオン DMC は平常時から活発な動きを見せており、会議の一部を自費で開催

したほか、ファンドレイズやコミュニティレベルの防災行動に力を入れた。ファンドレイズに関しては、地域での初めての取り組みとしてサッカーやバドミントンのトーナメントイベントを実施し、地域住民からの寄付を募った。集まった資金は防災活動のために活用され、一部は災害時の緊急対応資金として備えられている。このようなことから、アウトプット 2) は達成されたと考えられる。

3) 公助と共助における連携の仕組みが機能する

郡 DMC、ユニオン DMC それぞれが 2019 年度、2020 年度に年間活動計画を策定し、所管の DMC へ提出した。これにより、郡・ユニオン DMC 間の連携が強化されたと言える。一方で、郡・ユニオン DMC 間の連携ワーキンググループは計画通り結成されたものの、郡・ユニオン DMC メンバーが参加する調整会議は COVID-19 の影響で実施が困難となった。それでも災害時には郡・ユニオン DMC 間の行動の連携が見られ、平常時にも郡 DMC がユニオン DMC の定例会議のフォローアップを行うといった動きはあったため、連携の仕組みはある程度機能していると言える。

4) 公助と共助の連携の上に、学校を起点とした自助の備えが実践される

COVID-19 の影響により、防災教育セッションが一年以上実施できない状態が続いた。しかしながら、事業終了時に行ったモニタリングから、COVID-19 禍以前に生徒たちが取得した知識が現在も活かされていることが分かった。生徒たちを対象に行った聞き取りによると、回答者の 9 割以上が発災前後の行動様式を理解しており、教わった内容を共有、実施していることが確認できた。よって、一部の防災セッションしか実施できなかったものの、その効果によって自助の備えが実践されるようになったと言える。2019 年度、2020 年度に実施した DRR Olympic は、生徒たちが学びを発表する場となり、生徒たちのモチベーション向上にもつながった。

5) 事業の成果と学びが事業対象地域外の郡、ユニオンにも認知される

事業実施期間中に、県レベルのワークショップが 2 回実施され、事業の進捗状況、グッドプラクティスと成果の共有が行われた。また、事業地外のユニオン DMC メンバーが事業地を訪問し、視察を行った結果、各自の地域でも事業の成果を参考に防災行動に取り組むようになったことが報告されている。一方で、事業の最後に実施予定であった中央レベルの成果共有ワークショップについては、COVID-19 の影響で実施が困難となり、代わりに関係者に資料を送付することとなった。そのため、中央政府関係者には予定通りの働きかけができなかった。

- ・ 計画（人員・予算・機材調達）は予定どおりの投入と期間ですべて実施されたか？
- ・ 予定どおりいかなかった場合、どのような阻害要因によりそれは引き起されたか？
- ・ 予定どおりいかなかった場合、どのように現場状況に適した対応
- ・ 事業運営を行い、アウトプット達成を目指したか（途中の計画やアプローチの変更等）？

上記のアウトプットを達成するために、計画（人員・予算・機材調達）に沿った事業の実施を試みたが、様々な要因によりすべて予定どおりの投入と期間で実施することはできなかつ

た。例えば、事業開始時には事業スタッフを確保しづらい状況が続き、Project Coordinator (PC) の採用に苦戦した。PC を外部から雇用するのではなく、長年 APC を務めた職員を PC に昇格させることによって、適切な人材を確保することができた。また、COVID-19 により事業が計画通りに進まず、感染予防対策を取りながら活動を継続するために新たなニーズが発生した。これを受け、当初 2020 年 9 月までとなっていた事業実施期間を 2021 年 6 月まで延長することとした。COVID-19 への対応を取り入れた災害対応が必要となったため、サイクロンシェルターでの適切な環境の整備（衛生用品の備蓄、手洗い場の設置など）や感染予防対策を取り入れた防災行動についての啓発活動等を新しく追加し、COVID-19 の影響を考慮しながらアウトプットの達成を目指した。結果的に一部実施に至らなかった活動はあったが、その場合は代替策について検討し、可能な範囲で目標達成に向けた活動を実施した。

- ・ 経費や労力は無駄なく使われ、実績を上げたか (cost-effective だったか) ?

事業実施期間中は、常に経済的かつ品質に信頼性のある資材、備品等を購入するよう心掛け、必要に応じて三者見積もりを取った。COVID-19 の影響により支出が困難となった項目もあったが（渡航費等）、その資金を新たに必要となった活動や資材（衛生資材など）に投入することにより、効率的に経費や労力を使うことができた。

効果 (Are we making any difference?) : やや高い

- ・ 事業により目指していた変化はもたらされたか (プロジェクト目標は達成されたか) ?

COVID-19 による影響は大きかったものの、最終的に事業によりプロジェクト目標「適切な地域状況把握に基づいた防災計画が策定され、その計画に沿った防災・減災行動が、三助（自助・共助・公助）の連携のもとに実践されている」で目指していた変化はもたらされたと考えられる。事業期間中にサイクロンが発生した場合は、県・郡・ユニオンレベルの防災管理委員会が各自の役割を果たし、互いに連携しながら適切な対応を取った。また、災害時だけでなく平常時も各防災管理委員会による活発な動きが見られた。2020 年度にはすべてのユニオン DMC が防災に特化した予算を確保することに成功した。郡 DMC については、事業期間中の予算確保は見られなかったが、既に年間活動計画は策定されており、今後予算確保に向けて取り組みを行っていくこととなっている。

サイクロン発生時に事業地で大きな人的被害が起きなかったことから、地域住民による防災行動が効果的であったと考えられるが、COVID-19 の影響により事業期間中に目標値（サイクロン災害発生時に事業対象地域の世帯の 7 割以上が防災行動をとる）が達成できたかどうかを確認できなかった。2019 年に発生したサイクロン Bulbul の際には、防災教育セッションを受けた生徒がいる世帯のうち 94%が防災行動を取りながら避難していたことが分かっている（避難食、飲料水、重要な書類等を持参して避難するなど）。このことから、事業地において多くの地域住民が防災行動を取るようになったことが推測される。一方で、中間評価時に貧困層の世帯

への聞き取りを行った際には、サイクロン発生時に避難しなかったと答えた地域住民が数名いた。このような貧困世帯では、子どもを学校に通わせていないケースもあるため、学校で防災教育セッションを実施しても情報が行き届かない可能性がある。本事業ではこのようなケースを想定していなかったため、貧困層にもリーチすることをより考慮した計画が必要であった。対応策として、事業後半部では、ワード DMC（2019 年に改定された SOD で発足が推奨されている、最小規模の DMC）が各地で結成される際に、貧困世帯を含む脆弱な地域住民のリストを作成するよう働きかけることとした。

・ 事業の取組みは問題の解決に役立ったか？事業によりもたらされた変化は、当該事業によるものか？

・ プロジェクト目標達成に対し、アウトプットはどのように貢献したか（因果関係の検証）？

上記の変化は、事業の取組みによってもたらされたと言える。サイクロン・アンファンが発生した後に、受託団体独自に別の地域で緊急救援活動を実施した際、事業地内外で大きな差を認識した、との報告があった。事業地外では災害管理委員会が機能しておらず、防災行動が十分に取られていなかったことが確認された。対照的に、事業地では本事業が促した三助の連携がうまく機能し、様々なレベルで適切な防災行動が見られた。

・ 目指していた変化が達成できなかった阻害要因は何か（うまくいかなかった理由：プロジェクト内および外部からの両方の要因について）？

このような変化をもたらす上でチャレンジングだったのは、行政官（特に県レベルなど、上位レベルの行政官）との関係構築である。バングラデシュの行政官は多忙であり、一 NGO の取組みにはあまり興味を示さないことが一般的である。また、「防災」には関心を持たずに、緊急救援活動に注目しがちである。地道に関係構築を行い、少しずつ事業に協力してもらえるようになったとしても、人事異動が多いため振り出しに戻されることもあった。

・ 変化をもたらす上で、どのような促進要因があったか（うまくいった理由：プロジェクト内および外部からの両方の要因について）？

本事業で実施した日本でのぼうさい甲子園視察や現地での DRR Olympic など、行政官のモチベーション向上につながるイベントを盛り込むことは、上記の変化を促進する上で効果的であったと考えられる。

・ 事業はどのような直接的な変化をもたらしたか？また、どのような予期しなかった効果をもたらしたか（プラス面、マイナス面のどちらからも検証）？

上記のような直接的な変化以外に、予期しなかった効果も確認された。県レベルで実施した

DRR Olympic は予想以上に盛大なイベントとなり、想定されていた参加者以外にも、会場周辺の学校の先生や生徒、大学生や医者等、外部からの参加者も多かった。また、対象校だけでなく、保守的なマドラサ（宗教学校）の生徒たちも積極的にパフォーマンスを行っていた。このように、DRR Olympic は事業対象外のステークホルダーにも本事業の取り組みへの親しみを持ってもらい、防災について考えてもらう機会となった。

もう一つ間接的な効果として、COVID-19 感染予防対策を取り入れた啓発活動の効果が挙げられる。バングラデシュでは地域によっては COVID-19 についての情報共有や予防対策が適切に行われていないことが課題となっており、今回そういったニーズに応えることができた。サイクロンシェルターでの壁画、ポスター・バナーの掲示やパンフレットの配布を通して情報発信を行ったが、これらの活動の効果もあり、地域住民が適切な感染予防対策を取るようになった。正確な数値は把握できていないものの、啓発活動を行った地域ではマスクを着用する住民が他の地域に比べて明らかに増えているとの報告がある。2021 年 4 月からは感染状況が更に悪化し、このような啓発活動の必要性が増した。地方行政にも歓迎され、積極的に実施してほしいと受託団体に依頼があり、地域での感染予防対策強化に貢献できたと考えられる。

持続性 (How sustainable are the changes?) : 中程度

・ 事業によりもたらされた変化が草の根技術協力事業終了後も持続するための工夫はなされているか (人的 / 組織的 / 予算的体制の整備などのインプット。受託者の人的 / 予算的体制を含む) ?  
・ 上記の工夫のために必要とされるインプット等は、現地の人々が自ら考えて行動し、本事業終了後も事業成果の維持・発展に主体的に関わり続けられるようにするための工夫、また、政府等の取組で対応できるよう工夫できたか?

事業終了後も事業によってもたらされた変化が継続するよう、工夫して活動を実施した。現地の人々が自ら考えて行動し、本事業終了後も事業成果の維持・発展に主体的に関わり続けられるよう、ステークホルダーの能力強化や自発的な行動を促す取り組みを実施した。具体的には、以下のような工夫がなされた。

- ・ バングラデシュでは会議で茶菓子が提供されることが一般的であり、DMC 会議の開催を促すために、事業開始時には茶菓子代を全額提供することとした。事業が進むに連れ、茶菓子代の支援を徐々に減額し、事業終了時には DMC が自費で定例会を実施できるようになるよう促した。その結果、郡 DMC は事業期間中に実施された定例会のうち 38% を自費で開催し、ユニオン DMC は 24% を自費で開催した。自費で開催された会議の比率は年度ごとに高くなり、2020 年度に関しては、ユニオン DMC 定例会議の自費開催率は 100% となった。
- ・ 防災教育セッションを自ら実施できる教師を育成することにより、事業終了後も学校における防災教育が継続されるための体制を整えた。
- ・ DRR Olympic については、バングラデシュでの初めての取り組みであったため、事業によるインプットは大きかったが、郡、または県側を主催者とし、全体の調整、会場の手配等を任せた。※COVID-19 の影響により、開催後のフォローアップができなかったため、今後ともイベントが行政側で実施されるかは不明確である。現在は大規模な集会等が禁止されて

いることから、しばらくはこのようなイベントの開催は困難となることが見込まれる。

他方で、これら全体の動きをサポートしてきたカウンターパート JJS が、引き続き活動を継続できるかどうか、持続性にとって重要な要因となるものと考えられる。今後、本事業の活動フォローを目的とした活動資金確保ができるかどうかにより、持続性の程度は大きく変わる可能性がある。

### 3. 市民参加の観点からの実績

JICA が市民参加事業の意義として草の根技術協力事業へ求める「国民等の協力活動の助長促進」の観点から、本事業実施により貴団体を通じ得られた実績となる事項を記載します。

・草の根技術協力事業を実施したことにより、受託者の事業運営や組織面の強化につながった点はあるか（会計業務、プロジェクト・マネジメント等）？ JICA の NGO 等活動支援事業の機会活用により、受託者の事業運営や組織面の強化につながった点はあるか（経理・会計業務、広報、ファンドレイジング、事業計画策定、事業評価、組織マネジメント等）？

草の根技術協力事業を実施したことにより、受託団体内で会計処理作業、現地会計業務の管理や指導が頻繁に行われるようになったため、団体内の経理・会計に関連するスキルが向上した、と団体から報告を受けている。また、事業の立案、実施に当たり、PCM 手法の活用が必要となったため、国内調整員が JICA 主催の PCM 研修に参加するなどして、事業運営・評価・モニタリングのスキルを身に着けた。実際に事業を実施した際には、様々な軌道修正が必要となり、実践的な学びにつなげることができた。

・本事業を通じ、日本の市民の国際理解促進の機会となる工夫・活動として、どのような取組みを行ったか（例えば、市民向けセミナー等）？

本事業を通じた日本の市民の国際理解促進の機会となる工夫・活動として、受託団体のウェブサイトにて本事業の取り組みを紹介し、定期的に情報発信を行った他、会員向けの報告書などで活動進捗や成果についての報告を行った。また、2021年2月に実際された HAPIC (HAPPINESS IDEA CONFERENCE、JANIC 主催) では、プロジェクトマネージャーが本事業の成果をテーマとした講演を行い、防災活動に取り組む他団体と意見交換し、多様なアクターに本事業について知ってもらう機会となった。

・本事業を通じ、市民に JICA 及び ODA 事業について周知する工夫・活動として、どのような取組みを行ったか？

上記の取組みにおいて、JICA がパートナーであることを説明し、ODA 事業について市民

に周知することを意識した。

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

当該事業の向上、類似プロジェクトや草の根スキームの改善、関係者とのパートナーシップ構築等に向けたポイント、教訓、提言等を記載します。

- ・ 案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード：

本事業で最も注目された活動は、バングラデシュ版ぼうさい甲子園、DRR Olympicである。2019年度に郡レベルで、2020年度に県レベルで実施され、バングラデシュでは初めての取り組みであったものの、大きな反響を得ることができた。生徒たちが防災教育セッションで得た知識を発表する場だけでなく、県・郡・ユニオン行政官、学校、地域住民等のステークホルダーを巻き込み、多くの人々に本事業の取り組みへの親しみをってもらう機会となった。特に県レベルで実施した際には盛大なイベントとなり、想定されていた参加者以外にも、会場周辺の学校の先生や生徒、大学生や医者等、外部からの参加者も多かった。このイベントでは、県行政官（特に DC、DEO、DRRO）が全面的に協力し、普段事業の取り組みに対しあまり協力的でなかった多忙な行政官も時間を割いて参加した。

- ・ 他団体等に共有したいグッドプラクティス、教訓：

バングラデシュの行政官（特に県レベルなど、上位レベルの行政官）との関係構築は非常にチャレンジングであり、地方行政の能力強化は NGO として取り組みにくい活動である。一から丁寧に関係構築を行い、工夫をして行政官を巻き込んでいくことが必要になる。本事業では事業開始時から SOD の内容や、各 DMC の役割を丁寧に説明し、会議の開催方法等についての指導を行った結果、各 DMC が適切に機能するようになった。また、本事業で実施した日本でのぼうさい甲子園視察や現地での DRR Olympic など、行政官のモチベーション向上につながるイベントを盛り込むことが効果的であったと思われる。

以上